



基本目標 5 デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化させる ～社会全体のDX実現に向けて～

未定稿

○地方創生のカギとなるDXの推進

人口減少や急速な高齢化の進行に伴い、社会の担い手不足が懸念される中、多様化する県民のニーズに的確に対応し、地域の活力を高めていくには、デジタルの力を活用し、質の高いサービスを創造するDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することが重要となる。

デジタル技術やデータを活用して社会の中の様々なニーズを的確に把握し、新たなサービスや製品、ビジネスモデル等を創出することにより、人口減少下においても地域の活力を維持し、持続的に発展する社会を築くことが可能となる。

こうしたDXの取組を、県のみならず社会の様々な主体が推進することにより、真に豊かで便利な、誰ひとり取り残さない社会を築いていく。

○行政の生産性向上と便利で質の高い県民サービスの実現

限りある予算や人材等のリソースを最大限有効に活用し、様々な社会課題を効果的に解決していくには、デジタルを前提に従来の仕事のやり方を根本から見直し、行政の生産性を高めていくことが重要となる。このため、県政各現場における業務（タスク）のうち、機械に任せられることができるタスクはデジタルを活用して自動化・省力化を進め、機械には代替できない創造的な業務や、きめ細かいサービスに職員の力を振り向け、生産性を高めていくTX（タスク・トランスフォーメーション）を推進する。また、業務効率化で生み出した時間を職員のスキルアップに充てることにより、県民に寄り添った質の高いサービスの創出につなげていく。

また、県民生活をより便利で豊かなものにするため、「いつでも」「どこでも」「誰でも」手軽に利用できる行政サービスの実現に向け、申請手続のオンライン化やキャッシュレス化等の推進とともに、ワンストップ・ワンズオンリーサービス化や誰でも操作しやすいシステムの構築など、利用者の目線に立ったサービス改善に取り組む。

さらに、県民一人一人がニーズに合った最適なサービスを利用できるよう、自分の求めるサービスや情報を探しやすい機能の強化、県民にとって価値のあるデータの拡充、任意のデータを組み合わせ利用・加工できるサービスの提供などに努める。

なお、申請手続のオンライン化やデータの連携・活用に当たっては、国や市町村、関係団体や事業者等との連携が重要であることから、県におけるデジタル化の実践経験等を生かしつつ、国への要望や市町村等への働きかけ、支援に取り組む。

○デジタル活用による様々な事業活動の活性化

製造・サービス・建設・農業など社会の様々な分野の事業活動をデジタルで効率化するとともに、新たな製品・サービスやビジネスモデルの創造、柔軟な働き方の実現を通じて、多彩で魅力ある雇用の場を創出し、地域の活力を高めていく。

各事業者のニーズや課題等に応じたきめ細かいDX支援を行うため、専門家による伴走支援やデ

デジタル人材の育成、現場の課題を解決するソリューションを有するIT企業とのマッチング等に官民が連携して取り組むとともに、ビジネスに様々なデータを有効活用できるよう、県等が保有する情報のオープンデータ化を推進する。

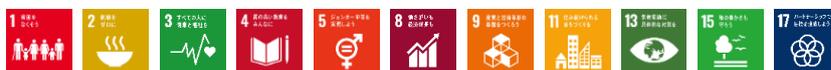
【主な施策】



① デジタルを活用した生産性の向上と便利で質の高い県民サービスの実現

TXにより行政の生産性を高めるとともに、行政手続のオンライン化や各種システムの操作性向上など、利用者目線に立ったサービスの改善を進め、県民一人一人のニーズに合った最適なサービスの提供に向けて、オープンデータの拡充やサービスメニュー・コンテンツの充実を図る。

- TXの推進
- TXを推進するデジタル人材の育成・確保
- 生成AIやノーコードツール等を活用した業務効率の向上
- 行政手続の総合的なオンライン化の推進
- 全庁GISサービスによる地図データの一元的発信やユーザビリティの向上
- メタバース空間を活用した多様なサービスの提供
- オープンデータの活用を促進するためのデータ拡充と普及啓発活動の実施
- 市町村等と連携したデジタルデバйд対策の推進
- 様々な研修やデジタル化の実践を通じた計画的なデジタル人材の育成
- マイナンバーカードの利活用の促進
- 市町村におけるDXの取組支援
- 都市のコンパクト化への支援と周辺等の交通ネットワーク形成の促進【再掲】
- 障害者のICTの利用機会や活用能力の向上
- 音声認識システムを活用した記録作成による児童虐待相談対応の向上
- デジタル技術を活用したエネルギーの効率的な利用の促進
- GIGAスクール構想によるICT教育の推進【再掲】 等



② デジタルを活用した事業活動の効率化や新たなビジネスの創出

業種や規模により異なるデジタル化の課題や様々なDXニーズに対応するため、国・市、各種支援機関等と連携したDX総合的支援をはじめ、業種ごとの課題に応じた支援メニューの充実、デジタル人材の確保・育成事業、デジタルを活用した働き方改革、デジタルに活用できるデータの充実等に取り組む。

- 行政や金融機関など関係機関のネットワーク化による県内事業者DXへの総合的支援
- 中小製造業やサービス産業など規模や業種に応じたデジタル化の支援
- 事業活動におけるAI・IoT・ロボット等のデジタル技術の活用等支援

- 介護施設における業務効率化のためのシステム導入支援
- 保育所等の経営者・管理者を対象とした研修によるICT導入及び活用促進
- 看護業務改善を目指す病院へのICT導入支援
- デジタル技術を活用できる人材の育成
- 女性の就業・キャリアアップのワンストップ支援【再掲】
- プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・活用
- テレワークなど柔軟な働き方の推進【再掲】
- 高等技術専門校における職業訓練の実施【再掲】
- センシング技術等の活用による病害虫対策、鳥害獣対策
- スマート農業技術の開発・実証・普及【再掲】
- スマート林業技術の導入・普及【再掲】
- 各種インフラデータなど事業活動に役立つオープンデータの提供拡大
- ICT活用工事等3Dデータを活用した工事の拡大
- 公共事業の建設生産プロセスに活用する3次元点群データの収集
- 3D都市モデルの整備 等

基本指標

県行政手続のオンライン利用率

<重要業績評価指標 (KPI) >

- ◆オープンデータ公開数

- ◆全庁共通メタバース空間で実施するサービス数

- ◆TX推進リーダーの育成数

- ◆TXで効率化した業務数

- ◆全庁 GIS 基盤に搭載する地図データ数

- ◆新たなモビリティサービスに係る取組の実施数

- ◆介護施設の介護記録請求システム導入率

- ◆保育所等の経営者・管理者を対象とした研修において、ICT 導入及び活用促進を図った保育所等の数

- ◆児童虐待相談対応における音声認識システムによる記録作成の割合

◆ICT 導入による看護業務改善を実施するモデル施設数

◆プロフェッショナル人材拠点を活用したDX人材の確保件数

◆女性キャリアセンターを活用した就職者数 【再掲】

◆県の職業訓練等によるデジタル人材、産業人材育成数（累計）

◆3D都市モデルの整備市町村数（累計）